



平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 5月 14日

上場会社名



株式会社東京精密

上場取引所

東証一部

コード番号

アクレテック

7729

URL <http://www.accretech.jp/>

代表者 代表取締役会長 鈴木 貞勝

問合せ先責任者 代表取締役 業務会社執行役員社長 太田 邦正

TEL (0422) 48 - 1011

定時株主総会開催予定日

平成 20年 6月 27日

配当支払開始予定日

平成 20年 6月 30日

有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年 3月期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	91,823	△8.5	10,450	△25.8	9,375	△31.1	4,813	△44.9
19年 3月期	100,322	8.1	14,086	0.7	13,612	△3.0	8,741	179.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年 3月期	119	84	111	93	8.8	8.4	11.4
19年 3月期	217	91	203	10	17.3	12.1	14.0

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 - 百万円 19年 3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	107,667	55,487	51.2	1,370 98
19年 3月期	114,831	54,281	47.1	1,347 09

(参考) 自己資本 20年 3月期 55,111 百万円 19年 3月期 54,098 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	10,014	△ 6,483	△ 4,815	15,665
19年 3月期	10,920	△ 3,439	△ 4,638	16,800

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	25 00	25 00	50 00	2,006	22.9	4.0
20年3月期	30 00	40 00	70 00	2,812	58.4	5.2
21年3月期(予想)	15 00	25 00	40 00		67.0	

(注) 21年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成21年 3月期の連結業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	36,500	△26.8	3,300	△44.1	3,300	△44.7	100	△97.0	2	49
通 期	76,000	△17.2	7,800	△25.4	7,800	△16.8	2,400	△50.1	59	70

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 除外 1社 ㈱アクレーテック・マイクロテクノロジー
 (注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 40,228,281株 19年3月期 40,187,517株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 29,552株 19年3月期 28,215株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年 3月期の個別業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	78,422	△9.7	5,960	△ 37.7	6,492	△ 34.1	3,442	△ 39.2
19年 3月期	86,827	5.2	9,565	△ 5.6	9,847	△ 5.5	5,666	134.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	85	70	80	05
19年 3月期	141	25	131	66

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年 3月期	91,165		42,849		46.6		1,056 60	
19年 3月期	97,005		42,695		43.8		1,058 57	

(参考) 自己資本 20年 3月期 42,473 百万円 19年 3月期 42,511 百万円

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は3ページ以降をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

[全般]

当期の当社を取巻く経営環境は、半導体製造装置部門は、厳しい状況でありましたが、計測機器部門につきましては、概ね良好に推移しました。

半導体業界では、半導体の需給バランス悪化に伴う DRAM 価格の大幅な下落などから、半導体メーカーの設備投資の抑制や繰延が相次ぎ、当社の半導体製造装置部門は、厳しい環境下で推移しました。

計測機器部門につきましては、自動車関連産業や工作機械産業を中心に各ユーザーの需要が堅調で、特に海外向けが大きく増加し、過去最高の売上高と営業利益を計上しました。

この結果、当期の受注高は 819 億 11 百万円（前期比 22.3%減）、売上高は 918 億 23 百万円（同 8.5%減）、営業利益は 104 億 50 百万円（同 25.8%減）、経常利益は 93 億 75 百万円（同 31.1%減）、当期純利益は 48 億 13 百万円（同 44.9%減）となりました。

[事業別セグメントの状況]

A. 半導体製造装置部門

半導体製造装置部門は、供給過剰などによる DRAM 価格の下落により、DRAM メーカーの設備投資の抑制や繰延があり、特にテスト工程でその傾向が顕著でありました。当社の主力製品で、マーケットシェアの高いウェーハプロービングマシンは、この影響を受け、低調推移を余儀なくされました。

一方、後工程のウェーハダイシングマシンやポリリッシュ・グラインダは、顧客ニーズを的確に捉え、売上高を前年比伸長させることができました。

当期の受注高は 570 億 93 百万円（前期比 30.8%減）、売上高は 674 億 69 百万円（同 13.6%減）となり、売上高の低調により、営業利益は 44 億 54 百万円（同 49.5%減）となりました。

(地域別の状況)

国内売上高は前期比 12.0%減、海外売上高は前期比 14.7%減といずれも前期比減少となりました。全体が減少する中で、東南アジア向けの売上高は堅調に推移し、前期比 23.8%増と大きく伸びました。

(製品別の状況)

- (a) ウェーハプロービングマシンにつきましては、DRAM メーカーの投資抑制や LCD ドライバー向けの低調などにより、当期の受注高・売上高は前期比大幅減少となりました。

2007 年初めに販売開始した「UF3000EX」は、従来の常識や概念を超えた設計思想に基づき、高精度かつ高スループットの製品で、お客様から高い評価を得ています。

デバイスの大容量化や高機能化が進む中、ウェーハテストのニーズは、今後ますます高まるものと期待され、当社は、ウェーハプロービングマシンの No.1 プレーヤーとして、シェアをさらに拡大し、業績進展を図ってまいります。

- (b) ウェーハダイシングマシンにつきましては、2006 年度に投入した、8 万回転のスピンドルを備え、高い生産性を有する新製品「A-WD-300TX」が、着実に市場に浸透しました。

さらに、2007 年 8 月に、パッケージシンギュレーション装置「PS280」を開発し、販売開始しました。「PS280」は、独立型 2 ステージで、SP 基盤を超高速でチップ分割する特性を有し、販売は順調に伸びています。

また、ブレードを使わない完全ドライプロセスのレーザダイシング装置「MAHOH DICING Machine」は、ダストフリーをはじめとする高性能と高い生産性が評価され、MEMS や薄物ウェーハ向けに堅調に推移しています。浜松ホトニクス社のレーザと当社独自の「高精度位置決め・搬送技術」をドッキングした当社製品は、競合機種に比べ、圧倒的な優位性を持っており、顧客の高い支持を得ています。

- (c) ウェーハ外観検査装置では、「WIN-WIN50」シリーズの強みである、低い Cost of Ownership や高い欠陥検出率などが高く評価されています。

2007 年に、幅広いアプリケーションと量産性に優れた新製品の市場投入を行いました。今後更なる業容拡大を目指します。

- (d) ポリッシュ・グラインダは、ウェーハの薄片化とダメージ除去を 1 台で実現している当社独自の製品で、ウェーハ薄片化市場におけるデファクトスタンダードとなっています。

薄片化市場は、競争が激しくなっていますが、当社は、ポリッシュ・グラインダの当期売上高を前期比大幅に増加させることができました。これは、薄片化が進展する中で、「PG300RM」のウエットポリッシュ技術の優位性が認識された結果であり、当社が引続き薄片化市場のリーダーであることを示していると考えています。

- (e) CMP 装置につきましても、当社の「ChaMP」シリーズのコンセプトや構造の長所がお客様に浸透しつつあります。新規ユーザーの獲得により、売上増を図るとともに、原価低減に注力しており、採算向上に努めます。

- (f) 米国の子会社 ACCRETECH USA, INC. は、2008 年 1 月に、同社が保有していたワイヤソーの北米地域の販売代理権を譲渡し、これに伴い、この装置にかかる受注残高が減少いたしました。

B. 計測機器部門

計測機器部門につきましては、自動車関連業界や工作機械業界など需要が堅調で、ユーザーニーズを確実に受注に取込む営業努力により、受注・売上とも拡大しました。

当期の受注高は 248 億 18 百万円（前期比 7.9%増）、売上高は 243 億 54 百万円（同 9.6%増）となり、ともに過去最高となりました。受注高・売上高とも、2003 年度以降、5 期連続既往ピークを更新しています。

生産面でもコストリダクションに注力し、当期の営業利益は、59 億 95 百万円（同 14.1%増）となりました。営業利益も 5 期連続過去最高を更新中です。

(地域別の状況)

売上高を地域別に見ますと、国内は前期比 5.2%増となりました。海外売上高は、東アジアや東南アジア向けが引続き好調で、前期比 28.5%増と大きく伸長しました。

(製品別の状況)

- (a) 汎用計測機器のうち、三次元座標測定機につきましては、カールツァイス社の解析・制御技術と当社の高剛性設計技術を融合した「ザイザックス SVA」シリーズが、お客様のニーズに合った製品として売上が伸びています。高スループットを実現するアクティブスキヤニング技術を搭載したカールツァイス社の「ACCURA」も順調です。

また、リニアモータ採用で世界最高精度と低振動を実現した表面粗さ形状測定機「サーフコム」シリーズも、「サーフコム 1500/2000DX」や「コンターレコード 1700DX」などの売上が拡大しています。

高精度で高評価を得ている真円度測定機「ロンコム」シリーズでは、「ロンコム 40/41」や「ロンコム 44/54」などが順調に伸長しています。

- (b) 自動計測機器につきましては、国内自動車産業の設備投資の調整を受けて、自動車の部品生産ライン等で使用される「パルコム」シリーズが伸び悩み、売上高は前年を下回りました。しかし、下期に入り、自動車関連や工作機械向けの積極的な拡販活動が奏功し、徐々に売上高は伸びてきています。

② 次期の見通し

[全般及び事業別セグメントの概況]

A. 半導体製造装置部門

次期 2009 年 3 月期は、原油・原材料価格の高騰、急激な為替変動およびサブプライムローン問題など、世界経済の減速懸念が強く、景気の先行きは不透明であります。

半導体市場を眺めてみますと、中長期的には、携帯電話の伸長、薄型テレビなどのデジタル・コンシューマー機器の需要増および車載デバイスの伸長などにより、引続き高い成長が見込まれます。しかしながら、世界経済の先行き不透明と、DRAM 価格の不安定な状況などを踏まえますと、当面は半導体メーカーやファウンドリーの設備投資は引続き慎重な姿勢が続くものと予想されます。

このような状況下、当社は、半導体製造装置について、次期も当面厳しい環境が続くものと予想しています。しかし、当社は、リサーチ会社などの予想と同様に、2009 年度（2010 年 3 月期）以降は、力強い需要の回復があると考えております。当社は、需要の回復時に備えて、次期より顧客ニーズに合致した新製品を投入し、各製品のシェア拡大に努めます。また、コストリダクションや生産革新を推進し、収益性の向上を図ります。生産性向上の一環として、2008 年 6 月に八王子第 5 工場建設に着手し、2009 年 4 月竣工の予定です。

以上より、半導体製造装置部門の 2009 年 3 月期の売上高は、510 億円（前期比 24.4%減）を予想しています。

B. 計測機器部門

計測機器部門につきましても、世界経済の減速が、自動車関連業界や工作機械業界に影響するものと予想されますが、シェアの低い海外向けの拡販や顧客ニーズを的確に把握し受注に繋げることにより、次期についても前期比増加すると見込んでおります。

2008 年度売上高は、250 億円（前期比 2.7%増）と 6 年連続過去最高を予想しています。

C. 全般

以上のような予測の下、2009 年 3 月期の売上高は 760 億円（前期比 17.2%減）、営業利益は 78 億円（同 25.4%減）、経常利益は 78 億円（同 16.8%減）を予想しています。なお、連結当期純利益につきましては、当社が企業会計基準第 9 号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の 2008 年 4 月からの適用に伴い、第 1 四半期に在庫評価損計上を予定していることを織り込み、24 億円（同 50.1%減）を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比71億円減少し、1,076億円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が74億円減少、土地が27億円増加、その他有価証券が15億円減少したことなどによります。

負債合計は、前期末比83億円減少し、521億円となりました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が40億円減少、長期借入金が31億円減少、未払法人税が17億円減少したことなどによります。

純資産は554億円となり、自己資本比率は4.1%増加し、51.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より11億円減少し、156億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは100億円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益(92億円)、減価償却費(22億円)、売上債権の減少(72億円)、および仕入債務の減少(△34億円)、法人税等の支払(△46億円)などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは64億円の支出となりました。これは有形固定資産取得(△50億円)などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、48億円の支出となりました。これは主に、短期借入金の増加(17億円)、長期借入金の減少(△31億円)、社債の償還(△12億円)および配当金の支払(△22億円)などによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	42.5	47.1	51.2
時価ベースの自己資本比率(%)	256.4	139.9	68.3
債務償還年数(年)	3.3	2.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.7	50.3	60.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

注3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

注4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、半導体製造装置と計測機器において、最先端技術を駆使した世界 No.1 商品を提供することにより、企業価値を高め、株主の皆様への継続的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えています。

剰余金の配当につきましては、連結業績、財政状況、事業拡大のための投資および株主様の長期的視点等を考慮して決定いたします。具体的には、当社は、連結当期純利益に対する配当性向 30%を目途に配当を行うとともに、一方で市況低迷時においても株主様の長期的視点を勘案し、年間配当 30 円を確保するよう努めております。

内部留保金につきましては、当社が成長していくために不可欠な研究開発投資、生産設備投資などに有効活用してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当として一株当たり 30 円を実施いたしました。期末配当につきましては、一株当たり 40 円とし、一株当たり年間配当で 70 円とすることを第 85 期定時株主総会で提案させていただく予定であります。

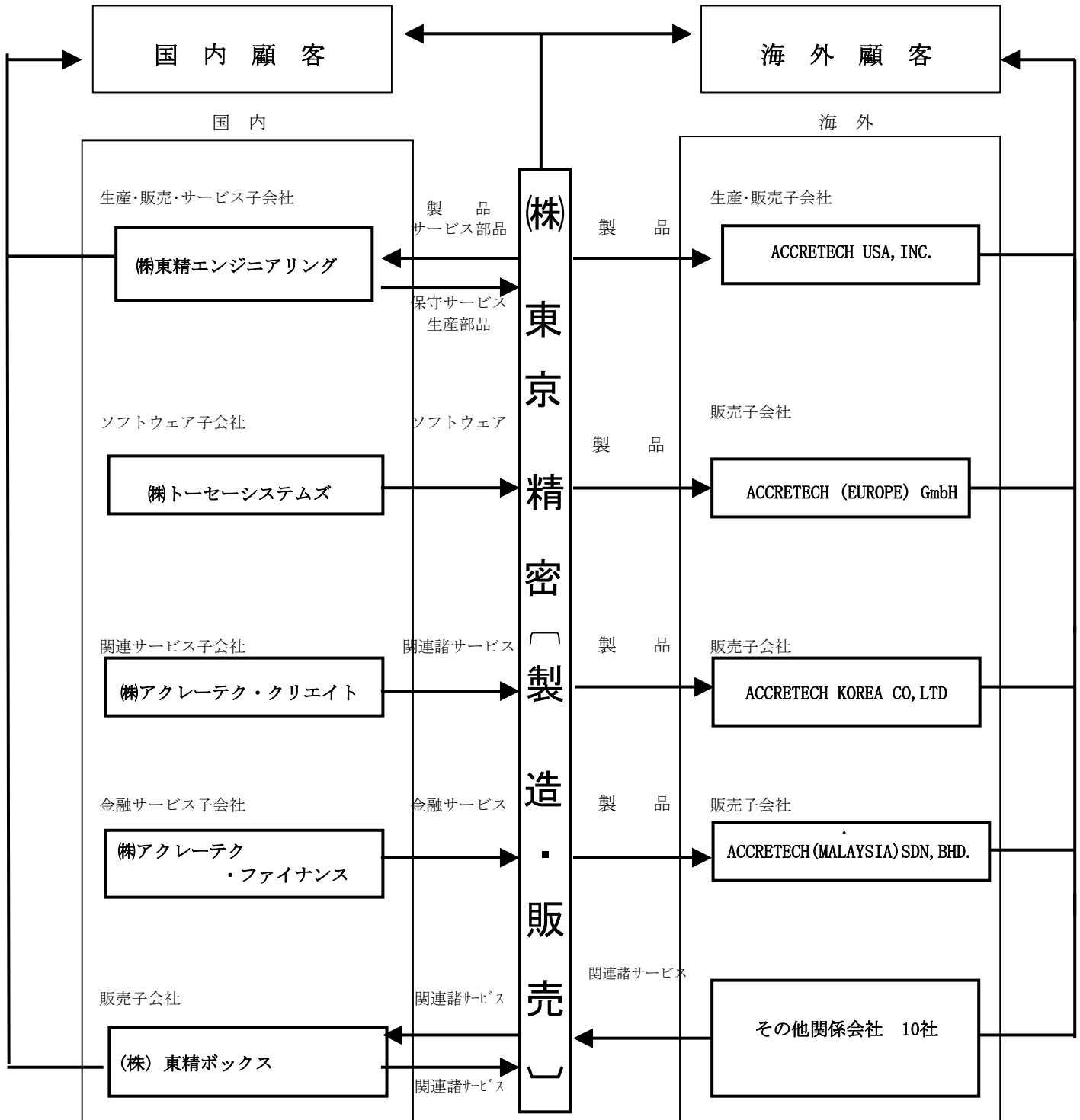
次期の配当につきましては、市況が低迷し厳しい事業環境の中ではありますが、株主様の視点と 2009 年 3 月に創立 60 周年を迎えることを踏まえ、通常配当を 30 円、60 周年の記念配当を 10 円とし、一株あたり年 40 円（うち中間配当金 15 円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 重要な子会社の異動

当社子会社の(株)アクレテック・マイクロテクノロジーを平成 19 年 4 月 1 日に、ウェーハ外観検査装置事業に関する意思決定機関の一元化と指揮系統の簡素化を通じ、同事業の競争力の強化と当社グループ全体の経営資源の効率化を図ることを目的として吸収合併いたしました。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 基本方針

- ① 当社は、計測機器および半導体製造装置メーカーとして、お客様の生産性向上に寄与する最先端の製品開発とカスタマーサポートに注力してまいりました。技術革新が高レベルかつ高スピードで進行する環境下、当社が発展し続けるために重要な事は、強い製品開発体制と適正な製品開発基準を持つことです。そこで、以下に掲げる「製品開発の原則」を当社の経営の大原則として、市場の設備投資動向の影響を最小限に抑えつつ、高成長・高収益のビジネス基盤を構築し、さらなる企業価値向上に努めております。

「製品開発の原則」

- A. 世界 No. 1 の製品を創る
マーケットシェア No. 1 の商品は、
(a) 好況時の利益の極大化がはかれる
(b) 不況時の損失の極小化がはかれる
- B. 研究開発投資は自己資金で
- C. 技術参入障壁が高く、マーケットが大きくニーズも高い分野を狙う
- D. 相応しいパートナーを見つけ、開発コストをシェアするとともに開発の成果を共有する
- ② 当社は、「WIN-WIN の仕事で世界 No. 1 の商品を創ろう」を行動指針として制定しております。当社の培ってきたコア・テクノロジーを応用することに加え、世界 No. 1 の製品創りという共通目的をもつ国内外の会社および個人と“WIN-WIN” の関係を築くことにより、世界 No. 1 の製品開発体制を構築して、真のグローバル・カンパニーとなるべく努力しております。
- ③ また、当社は、経営体制として、半導体社、計測社、業務会社の三つの社内カンパニー制と執行役員制を採用しています。各カンパニーは、完結した組織として責任と権限を有し、夫々のお客様に機動的かつ迅速に対応することにより、顧客満足の上昇と業績拡大を目指します。
- ④ 開発体制は、各技術開発グループを製品別に分け、グループリーダーをヘッドとするグループリーダー制を採ってきましたが、半導体社では、2008 年 2 月に、この制度をさらに発展させ、マーケティング部と技術部を設置し、各製品グループをマーケティングと技術開発に分別し、顧客対応の強化と技術開発の迅速化を図りました。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様が当社株式を所有する目的に沿った経営を行っております。従って、一株当たり利益の長期的な上昇とその結果としての企業価値の長期的な上昇を、経営上の重要な指標と考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

- ① 当社は、2009 年 3 月に創立 60 周年を迎えます。中期計画「AA60 (ACCURETECH Action 60)」について、計測機器部門は、売上高目標 250 億円と目標営業利益率を達成できる見通しですが、半導体製造装置部門は、DRAM 価格の低下等に起因する半導体製造装置市況の低迷などにより、目標達成は難しい状況にあります。

かかる状況下、当社は将来の市況回復時に備えて、さらなる品質向上と生産革新を推進し、企業の足腰を強化し、売上増強、シェア拡大および利益率の向上を進めてまいります。

- ② 当社は、品質向上と生産革新を推進するために、計測（土浦工場）、半導体（八王子工場）および東精エンジニアリングにおいて、積極的に設備投資を行っております。計測社の新工場（組立て棟）は、2008年5月に完成します。半導体新工場（第5工場）は、2008年6月に着工し、2009年4月竣工予定です。また、東精エンジニアリングの新工場（北神立工場）は、2008年2月に竣工いたしました。
- ③ 近年、企業のコーポレートガバナンスやリスク管理が従来以上に重要となっております。当社は、実効性ある内部統制システムの構築とコンプライアンス体制・リスク管理体制の確立により、コーポレートガバナンスを強化し、経営の健全性と透明性を確保していきます。

将来の事象に係る記述に関する注意

この決算短信に記載されている業績見通しに関する記載内容につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。

これらは、市況、競争状況、ならびに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)
I 流動資産	86,561	75.4	77,603	72.1	△ 8,957
1 現金及び預金	16,826		15,693		△ 1,132
2 受取手形及び売掛金	39,717		32,282		△ 7,434
3 たな卸資産	27,207		27,676		468
4 未収消費税等	583		721		137
5 繰延税金資産	1,607		757		△ 849
6 その他	647		517		△ 129
7 貸倒引当金	△ 28		△ 45		△ 17
II 固定資産	28,270	24.6	30,063	27.9	1,793
1 有形固定資産	15,180	13.2	18,969	17.6	3,788
(1) 建物及び構築物	8,219		8,813		594
(2) 機械装置及び運搬具	2,633		2,712		78
(3) 工具器具備品	872		798		△ 73
(4) 土地	3,002		5,761		2,758
(5) 建設仮勘定	452		882		430
2 無形固定資産	3,589	3.1	3,188	3.0	△ 401
(1) ソフトウェア	608		597		△ 10
(2) のれん	2,888		2,495		△ 393
(3) その他	92		95		2
3 投資その他の資産	9,499	8.3	7,905	7.3	△ 1,593
(1) 投資有価証券	5,966		4,397		△ 1,569
(2) 長期貸付金	374		13		△ 361
(3) 繰延税金資産	1,551		1,841		290
(4) その他	1,620		1,758		137
(5) 投資損失引当金	-		△ 82		△ 82
(6) 貸倒引当金	△ 12		△ 21		△ 9
資産合計	114,831	100.0	107,667	100.0	△ 7,164

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)
I 流動負債	36,312	31.6	44,540	41.4	8,227
1 支払手形及び買掛金	23,596		19,530		△ 4,065
2 短期借入金	118		1,800		1,682
3 一年以内返済予定長期借入金	3,117		2,692		△ 425
4 一年以内償還予定社債	1,200		13,965		12,765
5 一年以内償還予定転換社債	50		-		△ 50
6 未払法人税等	3,483		1,777		△ 1,705
7 賞与引当金	956		889		△ 67
8 役員賞与引当金	59		14		△ 45
9 その他	3,732		3,871		139
II 固定負債	24,237	21.1	7,640	7.1	△ 16,597
1 社 債	13,965		-		△ 13,965
2 長期借入金	6,163		3,471		△ 2,692
3 退職給付引当金	3,816		3,891		75
4 役員退職慰労引当金	292		106		△ 186
5 長期未払金	-		170		170
負債合計	60,549	52.7	52,180	48.5	△ 8,369
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本	52,424	45.6	55,081	51.2	2,656
1 資 本 金	9,592		9,633		41
2 資本剰余金	20,611		20,653		41
3 利益剰余金	22,322		24,900		2,578
4 自己株式	△ 101		△ 105		△ 4
II 評価・換算差額等	1,673	1.5	29	0.0	△ 1,643
1 その他有価証券評価差額金	1,416		65		△ 1,351
2 為替換算調整勘定	257		△ 35		△ 292
III 新株予約権	183	0.2	375	0.3	191
純資産合計	54,281	47.3	55,487	51.5	1,205
負債・純資産合計	114,831	100.0	107,667	100.0	△ 7,164

(2) 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日			当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日			増 減 金 額
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		100,322	100.0		91,823	100.0	△ 8,499
II 売上原価		72,211	72.0		67,763	73.8	△ 4,447
売上総利益		28,111	28.0		24,060	26.2	△ 4,051
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	10,593			10,398			
2 一般管理費	3,431	14,025	14.0	3,211	13,609	14.8	△ 415
営業利益		14,086	14.0		10,450	11.4	△ 3,636
IV 営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金	114			467			
2 その他	93	208	0.2	78	545	0.6	336
V 営業外費用							
1 支払利息	259			243			
2 為替差損	-			1,090			
3 その他	422	681	0.6	286	1,619	1.8	937
経常利益		13,612	13.6		9,375	10.2	△ 4,237
VI 特別利益							
1 過年度消費税還付額	155			-			
2 その他	0	155	0.2	7	7	0.0	△ 148
VII 特別損失							
1 訴訟関連費用	517			-			
2 その他	51	569	0.6	165	165	0.2	△ 404
税金等調整前当期純利益		13,198	13.2		9,217	10.0	△ 3,980
法人税、住民税及び事業税	4,310			2,976			
法人税等調整額	146	4,457	4.5	1,427	4,403	4.8	△ 53
当期純利益		8,741	8.7		4,813	5.2	△ 3,927

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	9,447	20,466	15,399	△ 90	45,223	1,340	139	1,479	—	46,703
当連結会計年度中の変動額										
新株の発行	144	144			288					288
剰余金の配当			△ 1,804		△ 1,804					△ 1,804
利益処分による役員賞与			△ 14		△ 14					△ 14
当期純利益			8,741		8,741					8,741
自己株式の取得				△ 11	△ 11					△ 11
自己株式の処分		0		0	1					1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						75	118	193	183	377
当連結会計年度中の変動額合計	144	144	6,922	△ 10	7,201	75	118	193	183	7,578
平成19年3月31日残高	9,592	20,611	22,322	△ 101	52,424	1,416	257	1,673	183	54,281

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	9,592	20,611	22,322	△ 101	52,424	1,416	257	1,673	183	54,281
当連結会計年度中の変動額										
新株の発行	41	41			83					83
剰余金の配当			△ 2,208		△ 2,208					△ 2,208
当期純利益			4,813		4,813					4,813
自己株式の取得				△ 5	△ 5					△ 5
自己株式の処分		△ 0		0	0					0
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高			△ 26		△ 26					△ 26
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 1,351	△ 292	△ 1,643	191	△ 1,451
当連結会計年度中の変動額合計	41	41	2,578	△ 4	2,656	△ 1,351	△ 292	△ 1,643	191	1,205
平成20年3月31日残高	9,633	20,653	24,900	△ 105	55,081	65	△ 35	29	375	55,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	(百万円)	(百万円)
税金等調整前当期純利益	13,198	9,217	△ 3,980
減価償却費	2,468	2,247	△ 221
のれんの償却額	413	393	△ 20
株式報酬費用	183	217	34
退職給付引当金の増減額	△ 6	75	81
役員退職慰労引当金の減少額	△ 60	△ 186	△ 126
受取利息及び受取配当金	△ 114	△ 467	△ 352
支払利息	259	243	△ 16
有形固定資産除却・売却損	145	23	△ 122
売上債権の増減額	△ 3,096	7,287	10,383
たな卸資産の増加額	△ 382	△ 682	△ 299
仕入債務の減少額	△ 1,379	△ 3,499	△ 2,119
その他営業活動による収入(支出)	1,606	△ 424	△ 2,030
小計	13,235	14,446	1,211
利息及び配当金の受取額	114	467	352
利息の支払額	△ 265	△ 244	20
法人税等支払額	△ 2,164	△ 4,654	△ 2,489
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	10,920	10,014	△ 905
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 38	△ 38	0
定期預金の払出による収入	48	38	△ 10
有形固定資産の取得による支出	△ 3,144	△ 5,013	△ 1,868
有形固定資産の売却による収入	134	68	△ 66
無形固定資産の取得による支出	△ 165	△ 608	△ 443
投資有価証券の取得による支出	△ 1,500	△ 842	658
投資有価証券の売却による収入	1,509	-	△ 1,509
子会社株式の取得による支出	△ 113	△ 91	22
貸付金の実行による支出	△ 200	-	200
貸付金の回収による収入	31	9	△ 21
その他投資活動による支出	-	△ 5	△ 5
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 3,439	△ 6,483	△ 3,044
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	△ 2,938	1,700	4,638
長期借入金の実行による収入	4,000	-	△ 4,000
長期借入金の返済による支出	△ 3,473	△ 3,117	356
社債償還による支出	△ 700	△ 1,200	△ 500
新株予約権の権利行使による収入	287	15	△ 272
配当金の支払額	△ 1,804	△ 2,208	△ 404
その他財務活動による支出	△ 10	△ 5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 4,638	△ 4,815	△ 176
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	106	△ 26	△ 132
V 現金及び現金同等物の増減額	2,948	△ 1,310	△ 4,259
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,851	16,800	2,948
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	175	175
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	16,800	15,665	△ 1,135

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

- ① 新規に連結対象とした子会社 : (株) 東精ボックス、ACCRETECH KOREA CO., LTD

前連結会計年度まで非連結子会社であった上記子会社 2 社については、重要性が増したため当連結会計期間より連結の範囲に含めております。

- ② 連結の範囲から除外した子会社 : (株) アクレーテック・マイクロテクノロジー

上記子会社については、平成 19 年 4 月 1 日付で当社による吸収合併により消滅しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 28 日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 55 百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 25 百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載 しております。

(7) 表示方法の変更

親会社は、平成 18 年 3 月期連結会計年度より役員慰労金制度を廃止しております。従来、廃止までの要支給額を、役員退職慰労引当金として表示しておりましたが、当連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 改正平成 19 年 4 月 13 日 監査・保証実務委員会報告第 42 号)を適用したことにより、固定負債の「長期未払金」として表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、ストック・オプション等、デリバティブ取引などに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

〔前連結会計年度〕(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	半導体製造 装置関連事業	計測機器 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
① 外部顧客に対する売上高	78,091	22,230	100,322	—	100,322
② セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	78,091	22,230	100,322	—	100,322
営業費用	69,261	16,974	86,236	—	86,236
営業利益	8,830	5,256	14,086	—	14,086
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	87,583	23,470	111,054	3,777	114,831
減価償却費	2,360	521	2,882	—	2,882
資本的支出	1,500	1,010	2,511	—	2,511

〔当連結会計年度〕(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	半導体製造 装置関連事業	計測機器 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
① 外部顧客に対する売上高	67,469	24,354	91,823	—	91,823
② セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	67,469	24,354	91,823	—	91,823
営業費用	63,014	18,359	81,373	—	81,373
営業利益	4,454	5,995	10,450	—	10,450
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	80,873	24,062	104,935	2,731	107,667
減価償却費	2,107	533	2,640	—	2,640
資本的支出	4,925	1,247	6,172	—	6,172

(注) 1. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、「半導体製造装置関連事業」では営業費用が 43 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「計測機器関連事業」では営業費用が 11 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、「半導体製造装置関連事業」では営業費用が 15 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「計測機器関連事業」では営業費用が 10 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

[前連結会計年度] (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日 本	米 国	ドイツ	計	消 却 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
① 外部顧客に対する売上高	81,916	11,443	6,962	100,322	—	100,322
② セグメント間の内部売上高又は振替高	11,957	—	—	11,957	(11,957)	—
計	93,874	11,443	6,962	112,280	(11,957)	100,322
営 業 費 用	80,531	11,406	6,197	98,135	(11,899)	86,236
営 業 利 益	13,343	36	765	14,144	(58)	14,086
II. 資 産	106,466	6,741	2,891	116,099	(1,268)	114,831

[当連結会計年度] (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日 本	米 国	ドイツ	韓国	計	消 却 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
①外部顧客に対する売上高	77,920	6,109	7,304	488	91,823	—	91,823
②セグメント間の内部売上高又は振替高	9,040	—	60	500	9,600	(9,600)	—
計	86,960	6,109	7,364	988	101,424	(9,600)	91,823
営 業 費 用	76,607	6,673	6,875	916	91,072	(9,699)	81,373
営 業 利 益	10,353	△563	489	72	10,351	98	10,450
II. 資 産	101,175	4,846	3,672	492	110,186	(2,519)	107,667

(注) 1. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より平成 19 年 4 月 1 日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用が 55 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘 価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用が 25 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3) 海外売上高

〔前連結会計年度〕(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	東アジア	北 米	欧 州	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	28,709	9,121	7,332	5,299	50,462
II. 連 結 売 上 高					100,322
III. 連結売上高に占める 海 外 売 上 高	28.6%	9.1%	7.3%	5.3%	50.3%

〔当連結会計年度〕(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	東アジア	欧 州	東南アジア	北 米	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	25,722	7,468	6,706	4,479	464	44,841
II. 連 結 売 上 高						91,823
III. 連結売上高に占める 海 外 売 上 高	28.0%	8.1%	7.3%	4.9%	0.5%	48.8%

6. 1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	1,347.09 円	1株当たり純資産額	1,370.98 円
1株当たり当期純利益	217.91 円	1株当たり当期純利益	119.84 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	203.10 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	111.93 円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	54,281	55,487
普通株式に係る純資産額 (百万円)	54,098	55,111
差額の内訳 新株予約権 (百万円)	183	375
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,187	40,228
普通株式の自己株式数 (千株)	28	29
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	40,159	40,198

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
連結損益計算上の当期純利益 (百万円)	8,741	4,813
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,741	4,813
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,114	40,169
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円) 支払利息 (税額相当額控除後)	0	0
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株) 新株予約権	ストックオプション制度 109	ストックオプション制度 0
	ストックオプション制度 (株式報酬型) 60	ストックオプション制度 (株式報酬型) 85
新株予約権付社債	2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 2,728	2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 2,728
転換社債	第2回無担保転換社債 27	第2回無担保転換社債 25
普通株式増加数 (千株)	2,926	2,839
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプション制度の新株予約権 平成18年7月付与分 79千株	ストックオプション制度の新株予約権 421千株

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	前年同期比 (%)	自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	前年同期比 (%)
半導体製造装置	78,562	+ 13.1 %	67,065	△ 14.6 %
計測機器	22,375	+ 4.3 %	24,596	+ 9.9 %
合計	100,937	+ 11.1 %	91,662	△ 9.2 %

(注) 金額表示は販売価格（消費税抜き）によっております。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体製造装置	82,465	23,823	57,093	13,447
計測機器	22,994	5,118	24,818	5,628
合計	105,460	28,942	81,911	19,076

(注) 金額表示は販売価格（消費税抜き）によっております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成 18 年 4 月 1 日 平成 19 年 3 月 31 日	前年同期比 (%)	平成 19 年 4 月 1 日 平成 20 年 3 月 31 日	前年同期比 (%)
半導体製造装置	78,091	+ 8.7 %	67,469	△ 13.6 %
計測機器	22,230	+ 5.8 %	24,354	+ 9.6 %
合計	100,322	+ 8.1 %	91,823	△ 8.5 %

(注) 金額表示は消費税抜きであります。

8. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)
I 流動資産	68,909	71.0	65,377	71.7	△ 3,532
1 現金及び預金	9,847		10,195		347
2 受取手形	3,911		3,945		34
3 売掛金	32,300		25,395		△ 6,904
4 たな卸資産	21,368		23,665		2,297
5 未収消費税等	671		755		83
6 繰延税金資産	611		470		△ 140
7 その他	208		956		748
8 貸倒引当金	△ 8		△ 7		1
II 固定資産	28,095	29.0	25,788	28.3	△ 2,307
1 有形固定資産	9,740	10.0	13,295	14.6	3,554
(1) 建物及び構築物	6,162		6,523		360
(2) 機械装置及び運搬具	1,199		1,467		267
(3) 土地	1,521		3,849		2,328
(4) その他	857		1,454		596
2 無形固定資産	627	0.7	627	0.7	△ 0
(1) ソフトウェア	593		595		1
(2) その他	34		32		△ 2
3 投資その他の資産	17,726	18.3	11,865	13.0	△ 5,861
(1) 投資有価証券	5,727		4,211		△ 1,515
(2) 関係会社株式	7,071		4,795		△ 2,275
(3) 長期貸付金	3,740		8		△ 3,731
(4) 繰延税金資産	1,585		2,322		737
(5) その他	1,457		1,492		35
(6) 投資損失引当金	△ 1,844		△ 951		892
(7) 貸倒引当金	△ 10		△ 14		△ 4
資産合計	97,005	100.0	91,165	100.0	△ 5,840

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)
I 流動負債	31,006	32.0	41,508	45.5	10,502
1 支 払 手 形	13,171		8,793		△ 4,378
2 買 掛 金	9,125		10,292		1,167
3 短 期 借 入 金	-		1,500		1,500
4 一年以内返済予定長期借入金	3,000		2,600		△ 400
5 一年以内償還予定社債	-		13,965		13,965
6 一年以内償還予定転換社債	50		-		△ 50
7 未 払 金	1,604		2,026		421
8 未 払 法 人 税 等	2,594		837		△ 1,757
9 そ の 他	1,459		1,493		33
II 固定負債	23,304	24.0	6,807	7.5	△ 16,496
1 社 債	13,965		-		△ 13,965
2 長 期 借 入 金	6,020		3,420		△ 2,600
3 退 職 給 付 引 当 金	3,132		3,216		83
4 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	186		-		△ 186
5 長 期 未 払 金	-		170		170
負債合計	54,310	56.0	48,315	53.0	△ 5,994
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本	41,095	42.4	42,407	46.5	1,312
1 資 本 金	9,592	9.9	9,633	10.6	41
2 資 本 剰 余 金	16,966	17.5	17,007	18.7	41
(1) 資 本 準 備 金	16,965		17,007		41
(2) その他資本剰余金	0		0		△ 0
3 利 益 剰 余 金	14,638	15.1	15,871	17.4	1,233
(1) 利 益 準 備 金	728		728		-
(2) その他利益剰余金	13,909		15,143		1,233
別 途 積 立 金	5,000		5,000		-
繰 越 利 益 剰 余 金	8,909		10,143		1,233
4 自 己 株 式	△ 101	△ 0.1	△ 105	△ 0.1	△ 4
II 評価・換算差額等	1,416	1.4	66	0.1	△ 1,349
1 その他有価証券評価差額金	1,416		66		△ 1,349
III 新株予約権	183	0.2	375	0.4	191
純資産合計	42,695	44.0	42,849	47.0	154
負債・純資産合計	97,005	100.0	91,165	100.0	△ 5,840

(2) 損益計算書

科 目	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日			当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)
I 売上高		86,827	100.0		78,422	100.0	△ 8,405
II 売上原価		67,824	78.1		62,759	80.0	△ 5,064
売上総利益		19,003	21.9		15,662	20.0	△ 3,340
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	7,348			7,826			
2 一般管理費	2,089	9,438	10.9	1,875	9,701	12.4	263
営業利益		9,565	11.0		5,960	7.6	△ 3,604
IV 営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金	719			1,662			
2 その他	125	844	1.0	43	1,705	2.2	860
V 営業外費用							
1 支払利息	232			228			
2 その他	331	563	0.6	945	1,174	1.5	610
経常利益		9,847	11.4		6,492	8.3	△ 3,354
VI 特別利益							
1 過年度消費税還付額	155			-			
2 投資損失引当金戻入益	309			-			
3 その他	-	464	0.5	7	7	0.0	△ 457
VII 特別損失							
1 訴訟関連費用	517			-			
2 投資損失引当金繰入額	-			951			
3 その他	51	569	0.7	634	1,586	2.0	1,016
税引前当期純利益		9,742	11.2		4,913	6.3	△ 4,828
法人税、住民税及び事業税	2,609			1,141			
法人税等調整額	1,466	4,075	4.7	329	1,471	1.9	△ 2,604
当期純利益		5,666	6.5		3,442	4.4	△ 2,223

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・ 換算差額等	新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株 式	株主資 本 合計	その他 有価証券 評価差額 金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金								利益 剰余金 合計
						別途積立金	繰越 利益剰余金							
平成18年3月31日残高	9,447	16,820	0	16,821	728	5,000	5,047	10,776	△ 90	36,954	1,340	-	38,295	
当事業年度中の変動額														
新株の発行	144	144		144						288			288	
剰余金の配当							△ 1,804	△ 1,804		△ 1,804			△ 1,804	
当期純利益							5,666	5,666		5,666			5,666	
自己株式の取得									△ 11	△ 11			△ 11	
自己株式の処分			0	0					0	1			1	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											75	183	258	
当事業年度中の変動額合計	144	144	0	144	-	-	3,861	3,861	△ 10	4,140	75	183	4,399	
平成19年3月31日残高	9,592	16,965	0	16,966	728	5,000	8,909	14,638	△ 101	41,095	1,416	183	42,695	

当事業年度 (平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・ 換算差額等	新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株 式	株主資 本 合計	その他 有価証券 評価差額 金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金								利益 剰余金 合計
						別途積立金	繰越 利益剰余金							
平成19年3月31日残高	9,592	16,965	0	16,966	728	5,000	8,909	14,638	△ 101	41,095	1,416	183	42,695	
当事業年度中の変動額														
新株の発行	41	41		41						83			83	
剰余金の配当							△ 2,208	△ 2,208		△ 2,208			△ 2,208	
当期純利益							3,442	3,442		3,442			3,442	
自己株式の取得									△ 5	△ 5			△ 5	
自己株式の処分			△ 0	△ 0					0	0			0	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											△ 1,349	191	△ 1,157	
当事業年度中の変動額合計	41	41	△ 0	41	-	-	1,233	1,233	△ 4	1,312	△ 1,349	191	154	
平成20年3月31日残高	9,633	17,007	0	17,007	728	5,000	10,143	15,871	△ 105	42,407	66	375	42,849	

9. 売上高・受注高・受注残高の内訳

(単位：百万円)

機種別	期別	前事業年度			当事業年度		
		平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日			平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日		
		売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高
半 導 体 製 造 装 置		66,713 (39,377)	68,016 (41,631)	18,270 (11,858)	56,996 (33,526)	49,458 (28,953)	10,733 (7,284)
計 測 機 器		13,580 (3,245)	14,424 (3,373)	3,612 (708)	15,388 (4,293)	15,684 (4,394)	3,908 (809)
自 動 計 測 機 器		6,050 (357)	5,776 (308)	1,011 (47)	5,463 (306)	5,806 (285)	1,355 (26)
そ の 他		482 (36)	529 (32)	69 (5)	574 (46)	514 (48)	9 (7)
合 計		86,827 (43,017)	88,747 (45,346)	22,964 (12,619)	78,422 (38,173)	71,464 (33,681)	16,006 (8,127)

(注) 各欄の()内の数字は輸出高を表しております。